

#2
1-10-02

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re the Application of:

Mitsuteru OSHIMA

Serial No.: TBA

Filed: Herewith (November 8, 2001)

For: INFORMATION PROVIDING
APPARATUS, INFORMATION
PROCESSING APPARATUS, AND
INFORMATION RECORDING
MEDIUM

Atty. Docket No.: 001309.00017

Group Art Unit: Unknown

Examiner: Unknown

JC971 U.S. PTO
09/986382
11/08/01

CLAIM FOR PRIORITY UNDER 35 U.S.C. §119

Commissioner for Patents
Washington, D. C. 20231

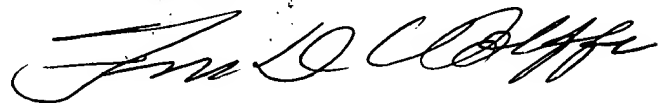
Sir:

The benefit of the filing date of the following prior foreign application is hereby requested for the above-identified application and the priority provided under 35 U.S.C. §119 is hereby claimed: (a certified copy of the foreign application is enclosed herewith)

Country	Application Number	Date of Filing (day, month, year)
Japan	2000-356563	11-22-2000

It is requested that the file of this application be marked to indicate that the requirements of 35 U.S.C. §119 have been fulfilled and that the Patent and Trademark Office kindly acknowledge receipt of these documents.

Respectfully submitted,



Franklin D. Wolfe
Reg. No. 19,724

Date: November 8, 2001

Banner & Witcoff, Ltd.
1001 G Street, N.W.
Washington, D. C. 20001-4597
(202) 508-9100

日 本 国 特 許 庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

1c971 U.S. PTO
09/986382
11/28/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2000年11月22日

出 願 番 号
Application Number:

特願2000-356563

出 願 人
Applicant(s):

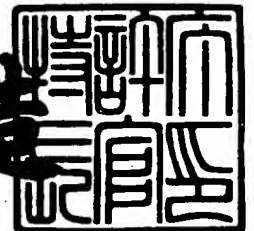
ネットシステム株式会社

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年 1月12日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



【書類名】 特許願

【整理番号】 2000338

【提出日】 平成12年11月22日

【あて先】 特許庁長官 及川 耕造 殿

【国際特許分類】 G06F 17/00

【発明者】

【住所又は居所】 京都市下京区四条通西洞院西入傘鉾町 3 9 番地

【氏名】 大嶋 光照

【特許出願人】

【住所又は居所】 京都市下京区油小路通四条下る石井筒町 5 2 2 番地

【氏名又は名称】 ネットシステム株式会社

【代理人】

【識別番号】 100085338

【弁理士】

【氏名又は名称】 赤澤 一博

【選任した代理人】

【識別番号】 100111349

【弁理士】

【氏名又は名称】 久留 徹

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 013594

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 情報提供装置、情報処理装置及び記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 情報受給者に対して情報提供サービスを行うものであって、提供する情報を蓄積する情報蓄積手段と、電子メールを受信する電子メール受信手段と、この電子メール受信手段が電子メールを受信することにより、その電子メール送信元である情報受給者に対し、前記情報蓄積手段から所定の情報を抽出して情報提供サービスを開始する情報提供管理手段とを具備することを特徴とする情報提供装置。

【請求項 2】 情報受給者に対して情報提供サービスを行うものであって、提供する情報を蓄積する情報蓄積手段と、電話の発信信号を受信する発信信号受信手段と、この発信信号受信手段が電話の発信信号を受信することにより、その発信信号送信元である情報受給者に対し、前記情報蓄積手段から所定の情報を抽出して情報提供サービスを開始する情報提供管理手段とを具備することを特徴とする情報提供装置。

【請求項 3】 情報受給者に対して情報提供サービスを行うものであって、情報を蓄積する情報蓄積手段と、電子メールを受信する電子メール受信手段と、この電子メール受信手段が電子メールを受信した場合に、その電子メールに付随する電子メールアドレスから送信元である情報受給者を特定するとともに、その情報受給者に対し前記情報蓄積手段から所定の情報を抽出して情報提供サービスを開始し、次に前記電子メール受信手段がその情報受給者からの電子メールを受信した場合に前記情報提供サービスを停止する情報提供管理手段とを具備することを特徴とする情報提供装置。

【請求項 4】 情報受給者に対して情報提供サービスを行うものであって、提供する情報を蓄積する情報蓄積手段と、電話の発信信号を受信する発信信号受信手段と、この発信信号受信手段が、電話の発信信号を受信した場合に、その発信信号から発信信号送信元である情報受給者を特定するとともに、その情報受給者に対し、前記情報蓄積手段から所定の情報を抽出して情報提供サービスを開始し、次に前記発信信号受信手段がその情報受給者からの電話の発信信号を受信し

た場合に前記情報提供サービスを停止する情報提供管理手段とを具備することを特徴とする情報提供装置。

【請求項 5】請求項 1 記載の情報提供装置の具備する電子メール受信手段に、情報受給者が電子メールを送信する電子メール送信手段を具備することを特徴とする情報処理装置。

【請求項 6】請求項 2 記載の情報提供装置の具備する発信信号受信手段に、情報受給者が電話の発信信号を送信する発信信号送信手段を具備することを特徴とする情報処理装置。

【請求項 7】請求項 1 または 2 記載の情報提供装置の具備する情報蓄積手段に蓄積される情報を送信する情報送信手段を具備することを特徴とする情報処理装置。

【請求項 8】情報受給者に対して情報提供サービスを行うものであって、提供する情報を蓄積する情報蓄積手段と、電子メールを受信する電子メール受信手段と、この電子メール受信手段が電子メールを受信することにより、その電子メール送信元である情報受給者に対し、前記情報蓄積手段から所定の情報を抽出して情報提供サービスを開始する情報提供管理手段とにより情報提供を実現するためのプログラムを記録した記録媒体。

【請求項 9】情報受給者に対して情報提供サービスを行うものであって、提供する情報を蓄積する情報蓄積手段と、電話の発信信号を受信する発信信号受信手段と、この発信信号受信手段が電話の発信信号を受信することにより、その発信信号送信元である情報受給者に対し、前記情報蓄積手段から所定の情報を抽出して情報提供サービスを開始する情報提供管理手段とにより情報提供を実現するためのプログラムを記録した記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、通信手段を用いて行う情報提供サービスに関するものである。

【0002】

【従来の技術】

近時、パーソナルコンピュータやインターネット機能を有する携帯電話などを利用し、スポーツの試合結果情報などの様々な情報を提供するサービスが盛んになっている。例えば、情報提供者がインターネット上のWEBページ上に情報を掲載したり、また直接情報受給者に電子メールを送信することにより情報提供サービスを行っている。また、携帯電話等の情報受給者の有する機器に情報提供を行うメニュー画面を配信することによっての情報提供サービスを行っている。

【0003】

この種の情報提供サービスを受けようと希望する情報受給者は、情報受給を受ける前に情報提供者側から登録手続きを要求される場合がある。登録手続きの際には、情報受給者は自己の身元を特定する個人情報、例えば氏名、電話番号、電子メールアドレスなどの入力することを条件に情報提供者からID番号やパスワードが付与され、その後情報提供サービスを受けることができる。

【0004】

また、継続して情報の提供を望む情報受給者は、2回目以降は情報提供サービスにログインするために登録の際に付与されたID番号やパスワードを入力する。

【0005】

情報提供者は、登録手続きにより情報受給者の個人情報を収集することで個人リストを作成したり、またその個人リストを利用することにより電子メールや電話を使って情報提供者側から送信したいと望む内容の広告等を自ら情報受給者に送信し、宣伝活動等を行う。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

このような従来の情報提供サービスの形態においては、情報受給者が情報の提供を希望したときには、初回においては様々な個人情報を入力しなければならない、また2回目以降にはID番号やパスワードをその都度入力しなければならない。したがって、情報提供を受けるための様々な手続きが必要となり、煩雑で面倒なものとなっている。更に、情報受給者はID番号やパスワードを控えておく手間も懸かり、加えて紛失等してしまった場合には再び一から登録手続きをしなけ

ればならない場合も起こりうる。

【 0 0 0 7 】

また、WEB ページに自由にアクセスできる状態で情報提供がなされていたとしても、情報受給者は情報提供サービスを受ける度ごとに、URL をその都度入力しなければならない。

【 0 0 0 8 】

加えて、最近では携帯電話などの携帯端末により情報の提供を希望するものが増加しており、かかる携帯電話などは入力手段であるボタン等が小さく、URL や ID 番号、パスワードなどの入力が困難であり、情報受給者にとっては更に面倒で困難な作業となっている。

【 0 0 0 9 】

従って情報受給者からみれば、このような煩雑な手続きが煩わしく感じることで、かかる情報提供サービスを受ける気を削ぐこととなるため、情報提供サービスの利用者が増加しないという結果を引き起こしてしまう。

【 0 0 1 0 】

また、情報提供者からみると個人情報収集することを目的にしているにもかかわらず、情報受給者が登録手続きの際に電話番号や電子メール番号などの情報の入力を間違ったり、また故意に異なる情報を入力したりすることにより目的を果たせない場合が多数発生するという不具合が生じている。

【 0 0 1 1 】

加えて、情報受給者の有する端末に、常時情報提供サービスメニューとして掲載するためには、携帯電話会社等のメニュー管理者に多額の掲載料金を支払う必要がある。

【 0 0 1 2 】

本発明は、以上のような従来の問題点をすべて解決し、簡便且つ安価な情報提供サービスを行うことを課題としている。

【 0 0 1 3 】

【課題を解決するための手段】

すなわち本発明は、情報受給者に対して、情報提供サービスを行う場合に用い

られるものであって、電子メール又は電話の発信信号を受信した場合に、その電子メール又は電話の発信信号から特定される送信者である情報受給者に対し、情報提供サービスを開始することになっている。

【 0 0 1 4 】

このようなものであれば、電子メール又は電話の発信信号の受信を情報提供サービス開始の契機とすることにより、情報受給者は登録手続きやURL、ID番号、パスワード等の入力等の面倒な手続きを一切することなく容易に情報提供サービスを受けることができる。

【 0 0 1 5 】

加えて、情報提供メニューを掲載するための掲載料等が不要となる。

【 0 0 1 6 】

また、情報提供者は、情報提供の代償として確実に正確な電子メールアドレス又は電話番号という個人情報を収集することができる。

【 0 0 1 7 】

特に、電話の発信信号を受信することで情報提供サービスを開始することとすると、情報提供を希望するものは情報提供者側の電子メールアドレスを入力する手間も省け、また電子メールのやりとりにな慣れな者であっても、電話をかけるという容易な動作により簡単に情報提供サービスを受けることができる。

【 0 0 1 8 】

具体的な態様としては情報提供サービスの開始及び停止の双方を情報受給者からの電子メールの受信を契機とすることが考えられる。

【 0 0 1 9 】

これにより、情報提供サービス開始のきっかけを容易とするだけでなく、情報提供サービスの終了も電子メールの送信という簡便な手続きで可能とすることにより、情報提供サービス全体の利便性を更に向上することができる。

【 0 0 2 0 】

また、例えば、情報提供の手段を電子メールの送信という形式で行うことにより、情報受給者により使い勝手がよく安価な情報提供サービスを行うことができる。

【 0 0 2 1 】

つまり、情報提供を情報受給者がホームページを閲覧する形式で行う場合を考えると、最新の情報を常に入手するためには、常時通信回線を繋いで置き、且つ情報の内容が更新されているかどうか逐次情報受給者が確認する必要がある。

【 0 0 2 2 】

しかし、情報提供の手段を電子メールの送信という形式で行えば、常時通信回線を接続しておく必要はない。

【 0 0 2 3 】

従って通信回線を使用する費用を削減することができると共に、自動的に最新の情報を確実に入手することができる。

【 0 0 2 4 】

具体的な態様としては情報提供サービスの開始及び停止の双方を情報受給者から電話の受信を契機とすることも考えられる。

【 0 0 2 5 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の一実施の形態について図面を参照して説明する。

< 1、機器構成 >

図 1 は、この実施の形態における情報提供装置であるサーバコンピュータ P 3 を含む全体システムを示した構成図である。図 1 において、P 1 は情報受給者の用いる情報処理装置たる情報受給者側コンピュータ P 1 である。このコンピュータ P 1 は、本実施形態では、入力部、表示部、CPU、メモリ、通信インターフェース等を備えたインターネット N E T に接続可能な携帯電話であるが、いわゆるパーソナルコンピュータや携帯端末等でも構わない。ここで情報とは、例えば野球などの試合結果情報や、荷物の運搬にかかる配車依頼情報などを含むものである。また、ここで情報受給者とは、実際に情報提供サービスを受ける者をいう。

【 0 0 2 6 】

P 2 は、情報提供者の用いる情報処理装置である情報提供者側コンピュータ P 2 である。このコンピュータ P 2 は、例えばインターネット N E T に接続してあ

るいわゆるパーソナルコンピュータである。そして、このコンピュータP2は、図2に示すように、キーボード101、マウス102、ディスプレイ103、CPU104、内部メモリ105、HD等の外部記憶装置106、通信インターフェース107等を備えている。ここで情報提供者とは、情報提供サービスにおいて情報受給者に提供される情報を、後述するサーバコンピュータP3に送信する者をいうが、このサーバコンピュータ管理者がその役割を兼ねてもよい。

【0027】

P3は、サーバコンピュータ管理者が用いる情報提供装置たるサーバコンピュータP3であり、例えばルータ等の経路制御装置を介してインターネットNETに接続している。このサーバコンピュータP3は、メール配信機能やメール管理機能を具備するメールサーバ機能やWEBサーバ機能やデータベース機能等を備えたものであり、コンピュータP2とほぼ同様な機器構造を有してなる。

【0028】

このように本システムは、インターネットNET等の通信ネットワークを介して互いに通信可能に接続した情報受給者側コンピュータP1、情報提供者側コンピュータP2、サーバコンピュータP3を利用するものである。

<2, 概略機能構成>

そして、本実施形態におけるサーバコンピュータP3は、その記憶装置等に記憶させたプログラム等によってCPU104や周辺機器を作動させ、図3に示すように、情報蓄積手段1、情報送信手段2、電子メール受信手段3、情報提供管理手段4、送付先情報蓄積手段5、情報受付手段6、送付先情報送信手段7としての機能を発揮する。なお、前記プログラムは、例えばCD-ROMのようなコンピュータ読みとり可能な記録媒体に記録しておき、サーバコンピュータP3にインストールするようにしている。また、前記プログラムを有するホストコンピュータ等からダウンロードすることによりインストールしてもよい。

【0029】

各手段を説明すると、情報蓄積手段1は、情報提供サービスにおいて提供する情報を蓄積するものであり、前記外部記憶装置の所定領域に設定してある。本実施の形態において情報蓄積手段1に蓄積される情報は、情報提供者側コンピュ

タ P 2 から送信されたものである。

【 0 0 3 0 】

情報送信手段 2 は、情報提供管理手段 4 の指示により提供する情報を情報受給者側コンピュータ P 1 に送信するものであり、前記インターフェイスを利用して、本実施の形態においては、電子メールの形式によって情報を送信する。

【 0 0 3 1 】

情報提供管理手段 4 は、前記電子メール受信手段 3 が受信した情報受給者からの電子メールに含まれる電子メールアドレスを後述する送付先情報蓄積手段 5 に蓄積されているメーリングリストと照らし合わせ、かかる受信が最初であるか否かを判断する。最初であると判断した場合には、情報蓄積手段 1 からその情報受給者の要求する所定の情報を抽出し、情報送信手段 2 を介して情報受給者に対する情報提供サービスを開始し、2 回目であると判断した場合には情報提供サービスを停止するものである。

【 0 0 3 2 】

送付先情報蓄積手段 5 は、情報受給者から送信された電子メールに含まれる送付先情報を蓄積するものである。本実施形態においては、図 4 に示すように、メーリングリスト情報及び送付先アドレス登録情報を蓄積している。メーリングリスト情報には、現在情報提供サービスにログインされている電子メールアドレスを、情報提供用アドレスと関連づけてメーリングリストとして蓄積している。また、送付先アドレス登録情報は、一度でも電子メール受信手段が受信したものはすべて蓄積している。

【 0 0 3 3 】

情報受付手段 6 は、情報提供者側のコンピュータ P 2 から送信される情報を受け付け、その情報を情報蓄積手段 1 に送るものである。

【 0 0 3 4 】

送付先情報送信手段 7 は、前記送付先情報蓄積手段 5 により蓄積された送付先情報を情報提供者側コンピュータ P 2 に送信するものである。

【 0 0 3 5 】

次に、情報受給者側コンピュータ P 1 は、その記憶装置等に記憶させたプログ

ラム等によってCPUや周辺機器を作動させ、図3に示すように、電子メール受信手段8、電子メール送信手段9としての機能を発揮する。

【0036】

各手段を説明すると、電子メール受信手段8は、サーバコンピュータP3から送信される情報内容を記載した電子メールを受信するものである。

【0037】

電子メール送信手段9は、情報提供サービスを受ける際、メーリングリストにログイン及びログオフするために、サーバコンピュータP3に電子メールを送信するものである。

【0038】

また、情報提供者側コンピュータP2は、その記憶装置等に記憶させたプログラム等によってCPUや周辺機器を作動させ、図3に示すように、情報送信手段10、送付先情報受信手段11としての機能を発揮する。

【0039】

各手段を説明すると、情報送信手段10は、サーバコンピュータP3に送信する情報内容を記載した電子メールを送信するものである。本実施の形態においてはWEBメール形式で送信する。

【0040】

送付先情報受信手段11は、サーバコンピュータP3の送付先情報蓄積手段5に蓄積された送付先情報を受信するものである。

<3, 動作説明>

次に、本システムの動作の一例を図3から図6を参照しながら説明する。

【0041】

まず、情報提供サービスにおいて提供すべき情報を、情報提供者側から収集する段階について説明する。

【0042】

情報提供の前提として、情報提供者はサーバコンピュータP3に登録手続きを行う。

【0043】

登録の際にサーバコンピュータ P 3 は、提供される情報内容に合わせたレジスト番号を割り当てる。

【 0 0 4 4 】

このレジスト番号は、レジスト番号自体が情報提供サービスにより提供される情報内容を示すようになっている。例えば提供される内容が高校野球の試合結果情報であれば、レジスト番号を 5 5 8 9 (コーコーヤキュウ) とする等である。

【 0 0 4 5 】

レジスト番号割り当て後、サーバコンピュータ P 3 は情報受付用アドレスとして情報提供者に電子メールアドレスを配布する。そのアドレスはレジスト番号に対応したものであり、例えば、5 5 8 9 @ × × × . c o m などである。この情報提供用アドレスは、情報提供者がサーバコンピュータ P 3 に対し情報を送信するときに使用される。

【 0 0 4 6 】

また、同時にそのレジスト番号に対応した情報提供用アドレスを割り当てる。例えば、5 5 8 9 @ ○ ○ ○ . c o m 等である。情報受給者は、この情報提供用アドレスを手がかりに後述する情報提供サービスを受けることとなる。

【 0 0 4 7 】

以下、実際にサーバコンピュータ P 3 が情報を収集する手順を、図 3, 図 6 を参照して説明する。

【 0 0 4 8 】

情報提供者側コンピュータ P 2 は、情報提供者が自己の提供したいと望む情報を入力したものを、情報送信手段 2 を利用し、WEBメールの形式によって前記情報受付用アドレス宛に送信する。

【 0 0 4 9 】

サーバコンピュータ P 3 は、情報受付手段 6 によりかかる情報提供者側コンピュータ P 2 からの電子メールを受信し (ステップ S 1)、送信元アドレスが事前に登録されたものであるか判断する (ステップ S 2)。登録されたものであれば、情報提供用アドレスと対応づけて情報蓄積手段 1 に蓄積し (ステップ S 3)、

一方、未登録のものには返信メールにより登録手続きを促すメールを返信する（ステップS4）。

【0050】

次に、図3，4，6を参照しながら実際に情報提供サービスを行う段階について説明する。

【0051】

情報提供用アドレスは、事前の広告等より情報受給者に知らされている。

【0052】

まず、情報受給者が情報提供サービスを受けるためには、情報受給者側コンピュータである携帯電話P1の電子メール送信手段9により、かかる情報提供用アドレスに電子メールを送信する。

【0053】

尚、送信する電子メールの内容はなにも記載されている必要はない。

【0054】

サーバコンピュータP3は、電子メール受信手段3より、送信元の電子メールアドレス等の受信情報を含む前記電子メールを受信し（ステップS6）、かかる受信情報を情報提供管理手段4に伝達する。

【0055】

次に、情報提供管理手段4は、受信した電子メールが最初のものか2回目のものかを判断する（ステップS7）。具体的には、受信情報に含まれる送信元の電子メールアドレスが、送付先情報蓄積手段5に蓄積されているメーリングリストにリストアップされているか照合することにより行う。

【0056】

情報提供管理手段4は、送信元の電子メールアドレスがメーリングリストにならない場合には、受信した電子メールを最初のものであると判断し、メーリングリストにその送付元アドレスを加えることで（ステップS8）情報受給者をメーリングリストにログインさせ（ステップS9）、情報提供サービスを開始する。

【0057】

具体的には、情報提供管理手段4は、まず情報受給者から送信した電子メール

の情報提供用アドレスを手がかりに、情報蓄積手段 1 から情報提供を行う情報を抽出してくる（ステップ S 1 0）。

【 0 0 5 8 】

その抽出された情報は、情報送信手段 2 を介して情報受給者の携帯電話 P 1 に電子メールの形式で送信される（ステップ S 1 1）。

【 0 0 5 9 】

その後、メーリングリストからログオフされるまで、サーバコンピュータ P 3 は電子メールを送信し続ける。

【 0 0 6 0 】

情報受給者側の携帯電話 P 1 は、電子メール受信手段 8 により電子メールを受信し、実際に情報を得ることができる。受信した電子メールの文章中に、URL がリンクを張られた状態で記載されている場合には、その URL をクリックする等して選択することにより、WEB ページ上の掲載情報を閲覧することもできる。また、サーバコンピュータ P 3 が最初に送信する電子メールに、メニュー画面として、更に細分化された情報提供サービスの電子メールアドレスを掲載し、かかる電子メールアドレスをハイパーリンクさせておいてもよい。

【 0 0 6 1 】

次に、情報受給者が情報提供サービスを停止したいと望む場合には、携帯電話 P 1 は、前記情報提供用アドレスと同様のアドレスに再度電子メールを送信する。

【 0 0 6 2 】

サーバコンピュータ P 3 は、かかる電子メールを受信し、前記の通り情報提供管理手段 4 は、情報提供管理手段 4 が受信メールの受信が最初のものか 2 回目のものかを判断する。

【 0 0 6 3 】

送信元メールアドレスがメーリングリストにある場合には、2 回目の受信と判断し、送信元メールアドレスを削除すると共に、かかる情報受給者をメーリングリストからログオフし（ステップ S 1 2）、サーバコンピュータ P 3 は、電子メールの送信を停止し（ステップ S 1 3）、情報提供サービスを終了する。

【 0 0 6 4 】

尚、情報提供サービス開始後、一定期間経過することにより情報受給者を自動的にメーリングリストからログオフさせ、情報提供サービスを終了してもよい。

【 0 0 6 5 】

次に、情報提供者側が情報受給者から集めた送付先情報を欲する場合には、かかる送付先情報を送信する段階がある。具体的には、サーバコンピュータ P 3 は送付先情報送信手段 7 を利用し、送付先情報蓄積手段 5 に蓄積された情報を送信する。情報提供者側コンピュータ P 2 は、送付先情報受信手段 1 1 を利用して情報を受け取る。

【 0 0 6 6 】

このように本実施の形態においては、電子メールの受信を情報提供サービス開始の契機とすることにより、情報受給者は登録手続きや URL, ID 番号, パスワード等の入力等の面倒な手続きを一切することなく容易に情報提供サービスを受けることができる。

【 0 0 6 7 】

更に、情報提供サービスの開始及び停止の双方を情報受給者からの電子メールの受信を契機としていることで、情報提供サービス開始のきっかけ容易とするだけでなく、情報提供サービスの終了も電子メールの送信という簡便な手続きで可能となり、情報提供サービス全体の利便性を更に向上することができる。

【 0 0 6 8 】

また、情報提供の手段を電子メールの送信という形式で行うことにより、情報受給者は、常時通信回線を接続しておく必要はないため、通信回線を使用する費用を削減することができると共に、自動的に最新の情報を確実に入手することができる。加えて、情報提供を行う電子メールのテキスト中に、WEB ページをリンクさせておくことで、情報受給者は容易に WEB ページ上の情報にもアクセスすることができる。

【 0 0 6 9 】

従って、情報提供サービスを、情報受給者にとってより使い勝手がよく安価なものとすることができる。

【0070】

また、サーバコンピュータ P 3 側には、情報提供の代償として確実に正確な電子メールアドレスという個人情報を収集することができる。

【0071】

加えて、携帯電話 P 1 等に情報提供メニューを掲載するための掲載料等が不要とすることができる。

<4, 他の実施の形態>

次に、本システムの他の実施形態として、情報提供サービスによって、情報受給者と情報提供者の間で意志の疎通を図り、例えば、仕事の依頼及びその受諾などを成立させるような実施形態について説明する。

【0072】

まず、情報提供サービスにおいて情報受給者側に提供される情報を、情報提供者側から収集する段階については、前記実施の形態と同様の手順により行われる。

【0073】

本実施の形態においては、情報提供者とは、具体的には仕事等の依頼や募集をしている者をいい、情報受給者とは、かかる依頼を受諾する意志のある者をいう。

【0074】

ここで情報とは、例えば医療用品の配送依頼情報等であり、依頼情報の中には、荷物の種類、配送ルート、希望配送料金等の具体的な依頼情報の他、更に実際に仕事を請け負う者が決まった場合に、仕事を請け負う側に仕事の依頼を知らせるために送信される情報も含まれる。

【0075】

次に、実際に情報提供サービスを行う段階について図 3, 4, 7 を参照して説明する。

【0076】

本実施の態様においては、電子メールであって、サーバコンピュータ P 3 から送信された電子メールに対し、情報受給者側の携帯電話 P 1 の具備する返信メー

ル機能等を使用して、返信であることを明らかにした状態で送信する電子メールを返信メールと、そのほかの電子メールを通常の電子メールという。

【0077】

まず、情報受給者が情報提供サービスを受けるためには、情報受給者側コンピュータP1である携帯電話P1の電子メール送信手段9により、かかる情報提供用アドレスに通常の電子メールを送信する。

【0078】

サーバコンピュータP3は、前記電子メールを受信し（ステップS14）、受信したメールが通常の電子メールか返信メールであるかを判断する（ステップS15）。通常の電子メールであると判断した場合には、前記実施の形態と同様の手順を踏むことで（ステップS16、ステップS17）、情報受給者をメーリングリストにログインさせ（ステップS18）、提供する依頼情報を抽出し（ステップS19）、情報受給者側の携帯電話P1に送信する（ステップS20）。

【0079】

情報受給者が依頼情報に掲載された仕事の依頼を受けることを希望する場合には、携帯電話P1は返信メールであることの情報を含む電子メールをサーバコンピュータP3に送信する。

【0080】

次に、情報提供管理手段4が、受信したメールが返信メールであると判断すると、情報蓄積手段1にアクセスし、仕事の依頼が終了しているかどうか確認をする（ステップS21）。

【0081】

依頼が終了していない場合には、サーバコンピュータP3は、依頼者からの依頼メールを送信し、すでに終了している場合には募集が終了している旨を知らせるお詫びのメールを情報受給者側の携帯電話P1に送信する（ステップS22）。

【0082】

次に、情報受給者が情報提供サービスの終了を望む場合には、情報受給者側の携帯電話P1により、再び情報提供用アドレスに通常の電子メールを送信するこ

とにより、メーリングリストからログオフし（ステップ S 2 3）、情報提供サービスが終了する（ステップ S 2 4）。

【0083】

このような実施の形態では、上記と同様の効果の他、情報提供サービスにおいて提供する情報に、情報受給者から受諾の意志表示があるような仕事の依頼情報などを含めることで、情報の多様化が図れると共に、情報受給者からの受諾の意志表示をも電子メールの返信という簡易な方法で行うことで、更なる情報提供サービスの利便性を向上することが可能となる。

【0084】

次に、メーリングリストへのログイン及びログオフを電話の発信信号を受信することにより行う場合の実施の形態について図 8，9，10 を参照して説明する。

【0085】

サーバコンピュータ P 3 が、情報提供者から情報を収集する段階は前記実施の形態を同様である。

【0086】

次に、実際に情報提供サービスを行う段階について説明する。

【0087】

本実施形態においては、サーバコンピュータ P 3 は、前記情報提供用アドレスの代わりに、レジスト番号に対応した情報提供用電話番号を配布する。

【0088】

情報提供用電話番号は、事前の広告等より情報受給者に知らされている。

【0089】

まず、情報受給者が情報提供サービスを受けるためには、受給者側コンピュータである携帯電話 P 1 は発信信号送信手段 9 9 により、かかる情報提供用電話番号に発信信号を送信する。

【0090】

尚、サーバコンピュータ P 3 がその発信信号を受信さえすれば、電話はつながる必要はない。

【 0 0 9 1 】

サーバコンピュータ P 3 は、発信信号受信手段 3 3 により、送信元の電話番号等の受信情報を含む前記発信信号を受信し（ステップ S 2 5）、かかる受信情報を情報提供管理手段 4 4 に伝達する。

【 0 0 9 2 】

情報提供管理手段 4 4 は、前記実施の形態と同様にかかる受信が最初であるか否かを判断する（ステップ S 2 6）。

【 0 0 9 3 】

最初であると判断した場合には、次に、情報提供管理手段 4 4 は、かかる受信情報に含まれる電話番号が情報の送信先電子メールアドレスと関連性があるか否かを判断する（ステップ S 2 7）。

【 0 0 9 4 】

具体的には、送信元である情報受給者の携帯電話 P 1 の契約会社等から判断する。例えば、携帯電話 P 1 会社が、D o C o M o である場合には、電話番号の末尾に @ d o c o m o . n e . j p をつけることにより電子メールアドレスを特定できるため、関連性が有ると判断する。しかし、契約会社によっては電話番号と電子メールアドレスが何ら関連性のないものであったり、情報受給者が自己の電子メールアドレスを電話番号と関連性のないものに変更していた場合は、電子メールアドレスと関連性なしと判断する。

【 0 0 9 5 】

情報提供管理手段 4 4 は、関連性があると判断した場合には、その電話番号から判断される電子メールアドレスを送付先情報蓄積手段 5 5 に蓄積する。（ステップ S 3 0）

また、電話番号と電子メールアドレスが関連性なしと判断した場合には、その情報受給者の送信先電子メールアドレスが事前に送付先情報蓄積手段 5 5 に登録済みであるか判断する（ステップ S 2 8）。

【 0 0 9 6 】

次に、登録されていないと判断した場合には、受信情報に含まれる電話番号に電話することにより、登録手続きを促す（ステップ S 2 9）。情報受給者は、か

かる返答電話がなくても、情報提供サービスを受ける前に登録手続きを行っておいてもよい。

【0097】

具体的な登録手続きとしては、ファックス、電話、インターネット等を利用して、情報受給者の送信先電子メールアドレスの登録を行う。サーバコンピュータ P3 は、かかる情報受給者を特定する送信先電子メールアドレスを、電話番号とを対応づけて送付先情報蓄積手段 55 に蓄積する。（ステップ S30）尚、情報受給者が情報提供サービス利用中にクレジット決済を望む場合には、登録の際に別途クレジット情報を要求し、その情報も蓄積する。

【0098】

以上の通り、送信先電子メールアドレスが電話番号と関連性がある場合、または登録された送信先電子メールアドレスを参照することにより情報受信者側の電子メールアドレスが特定できれば、前記実施形態と同様に情報受給者をメーリングリストにログインさせ（ステップ S31）、情報を抽出して（ステップ S32）、情報提供サービスを開始する。ただし、情報受給者側の送受信の関係上、サーバコンピュータ P3 は電話の発信信号の受信が完了してから一定時間経過後にサービスを開始する（ステップ S33）。

【0099】

また、発信信号の受信が2回目であると判断した場合には、上記実施の形態と同様にメーリングリストからログオフさせ（ステップ S34）、情報提供サービスを停止する（ステップ S35）。

【0100】

このような実施の形態により、上記実施の形態と同様の効果の他、更に、情報提供サービスの契機を電話を受けることとすることにより、情報提供サービスを開始する契機の多様化を図ることができると共に、利便性をより向上できる。

【0101】

加えて、情報受給者は、情報提供者側の電子メールアドレスを入力する手間も省け、また電子メールのやりとりにな慣れな者であっても、電話をかけるという容易な動作により簡単に情報提供サービスを受けることができる。また、サーバ

コンピュータ P 3 側は、情報提供の代償として電子メールアドレスに変わり電話番号の収集を望むことができる。

【 0 1 0 2 】

加えて、他の実施の形態としては、情報提供管理手段 4 4 が、電子メールの受信により情報受給者をメーリングリストにログインさせ、電話の発信信号の受信によりメーリングリストからログオフさせたり、また、逆に電話の発信信号の受信によりメーリングリストにログインさせ、電子メールの受信によりメーリングリストからログオフさせてもよい。

【 0 1 0 3 】

このような実施の形態とすることにより、情報受給者の利便性を更に向上することができる。

【 0 1 0 4 】

なお、本発明における構成は、以上説明したものに限定されないのは勿論である。その他の構成も本発明の趣旨を逸脱しない範囲で種々変形が可能である。

【 0 1 0 5 】

【発明の効果】

本発明は、以上説明したような構成で実施され以下に記載されるような効果を奏する。

【 0 . 1 0 6 】

すなわち、本発明は、電子メールの受信を情報提供サービス開始の契機とすることにより、情報受給者は登録手続きや URL, ID 番号, パスワード等の入力等の面倒な手続きを一切することなく容易に情報提供サービスを受けることができる。加えて、情報提供メニューを掲載するための掲載料等が不要となる。

【 0 1 0 7 】

また、情報提供者は、情報提供の代償として確実に正確な電子メールアドレスという個人情報収集することができる。

【 0 1 0 8 】

更に、情報提供サービスの契機を電話を受けることとすることにより、情報提供サービスを開始する契機の多様化を図ることができると共に、利便性をより向

上できる。

【0109】

加えて、情報受給者は、情報提供者側の電子メールアドレスを入力する手間も省け、また電子メールのやりとりに不慣れな者であっても、電話をかけるという容易な動作により簡単に情報提供サービスを受けることができる。また、情報提供者は情報提供の代償として電子メールアドレスに変わり電話番号の収集を望むこともできる。

【0110】

更に、具体的な態様として情報提供サービスの開始及び停止の双方を情報受給者からの電子メールの受信を契機とすることにより、情報提供サービス開始のきっかけ容易とするだけでなく、情報提供サービスの終了も電子メールの送信という簡便な手続きで可能となり、情報提供サービス全体の利便性を更に向上することができる。

【0111】

また、例えば、情報提供の手段を電子メールの送信という形式で行うことにより、常時通信回線を接続しておく必要はないため、通信回線を使用する費用を削減することができると共に、自動的に最新の情報を確実に入手することができる。

【0112】

情報受給者により使い勝手がよく安価な情報提供サービスを行うことができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の一実施の形態における全体機器構成図。

【図2】

同実施の形態における各コンピュータの内部構成図。

【図3】

同実施の形態における機能構成図。

【図4】

同実施の形態におけるサーバコンピュータのメモリマップ。

【図 5】

同実施の形態における情報収集の手順を示すフローチャート。

【図 6】

同実施の形態における情報提供サービスの手順を示すフローチャート。

【図 7】

他の実施の形態における情報提供サービスの手順を示すフローチャート。

【図 8】

他の実施の形態における機能構成図。

【図 9】

他の実施の形態におけるサーバコンピュータのメモリマップ。

【図 1 0】

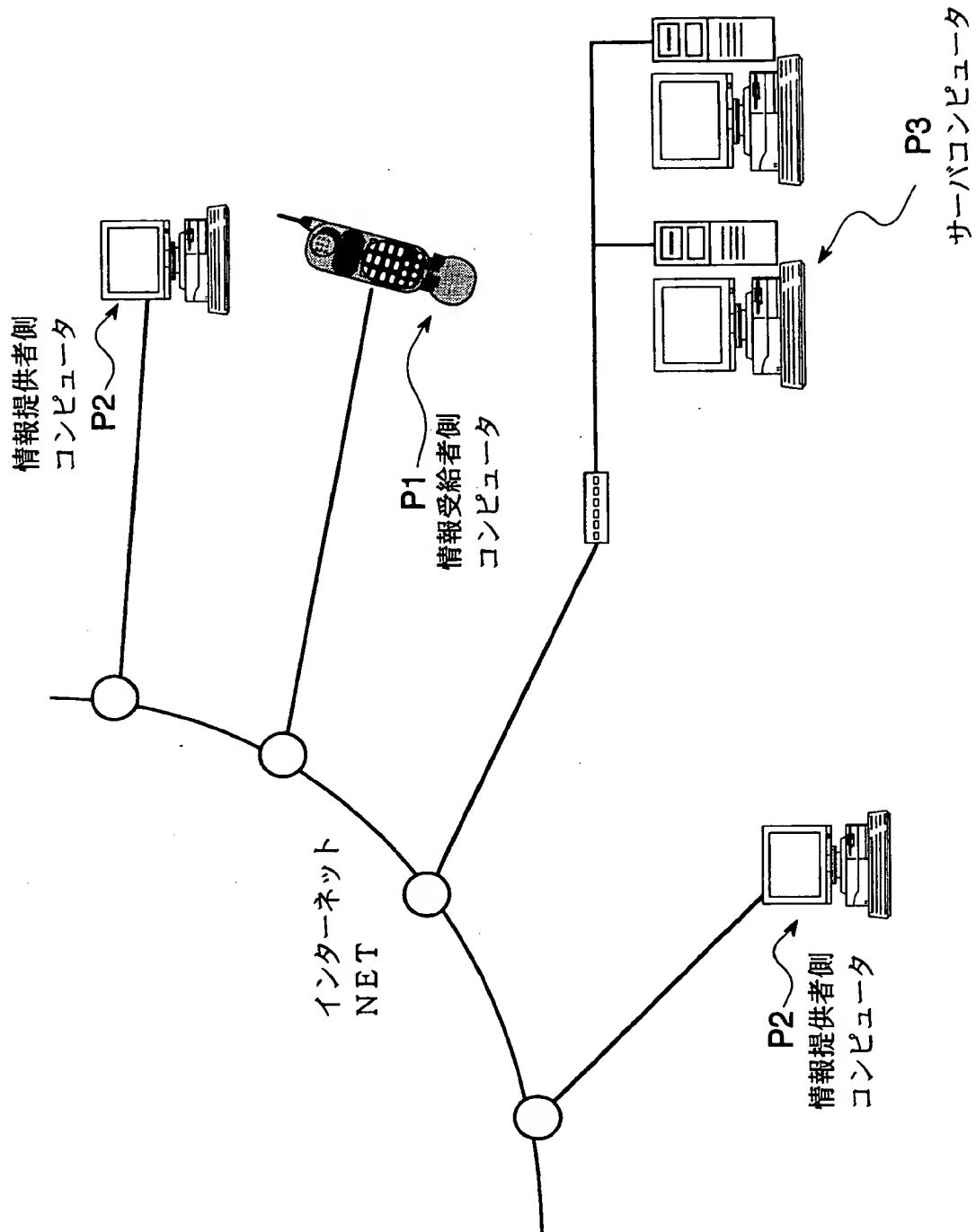
他の実施の形態における情報提供サービスの手順を示すフローチャート。

【符号の説明】

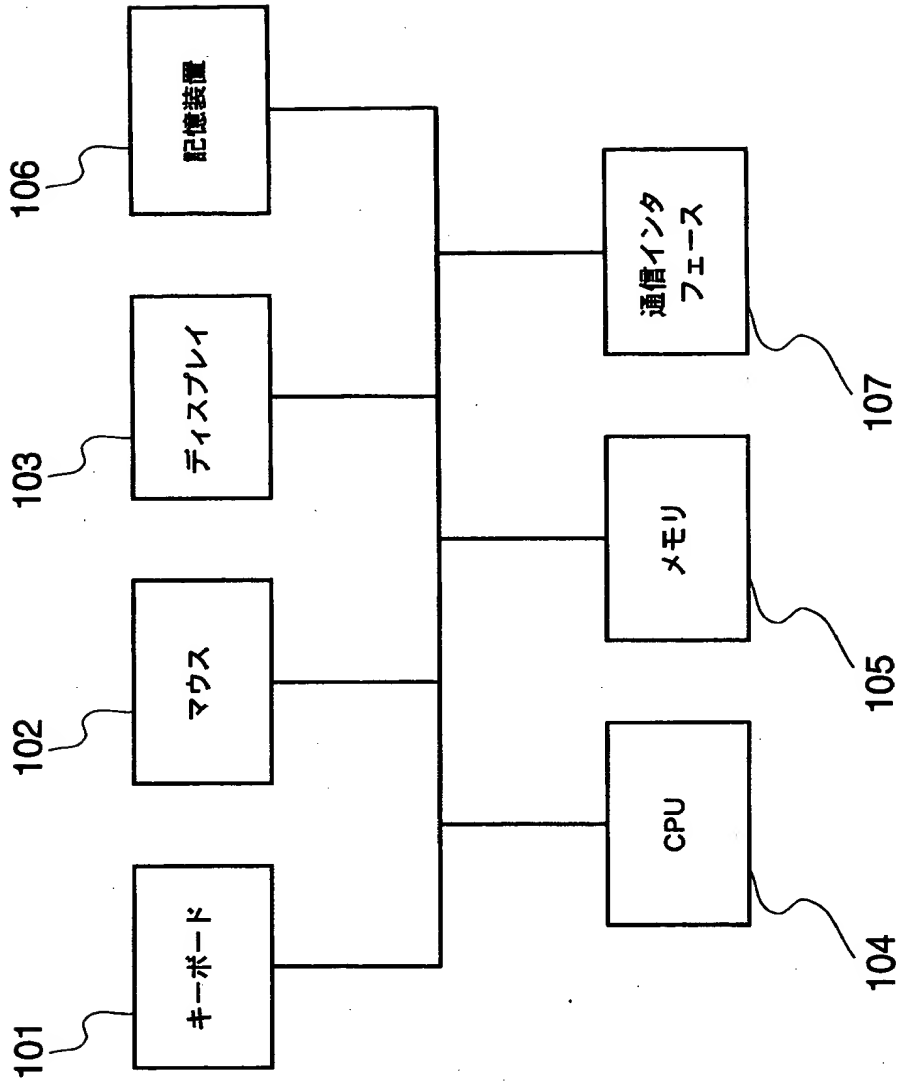
- 1 …情報蓄積手段
- 3 …電子メール受信手段
- 4 …情報提供管理手段
- 9 …電子メール送信手段
- 1.0 …情報送信手段
- 3 3 …発信信号受信手段
- 9 9 …発信信号受信手段
- P 1 …情報処理装置（情報受給者側コンピュータ）
- P 2 …情報処理装置（情報提供者側コンピュータ）
- P 3 …情報提供装置（サーバコンピュータ）

【書類名】 図面

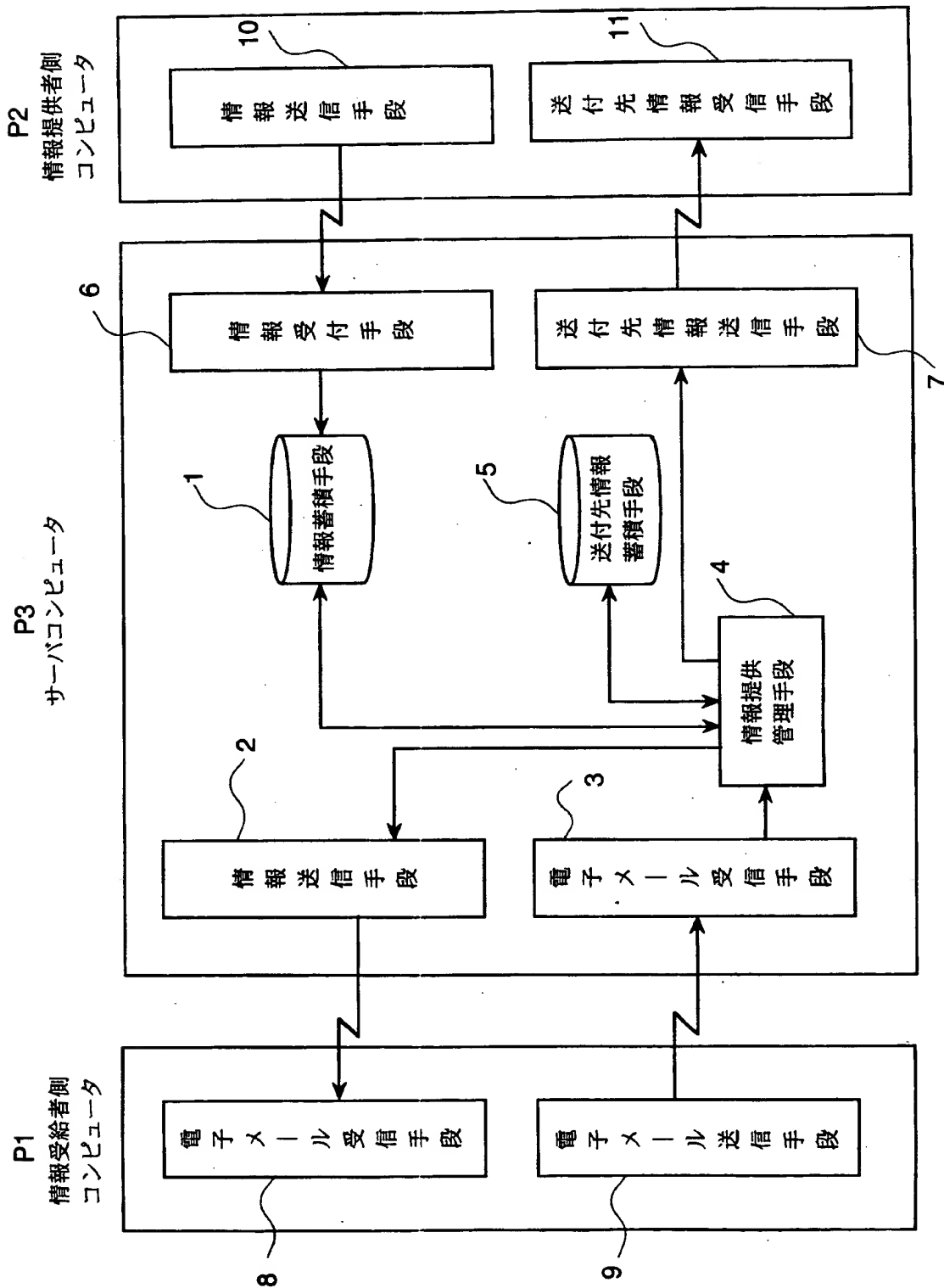
【図 1】



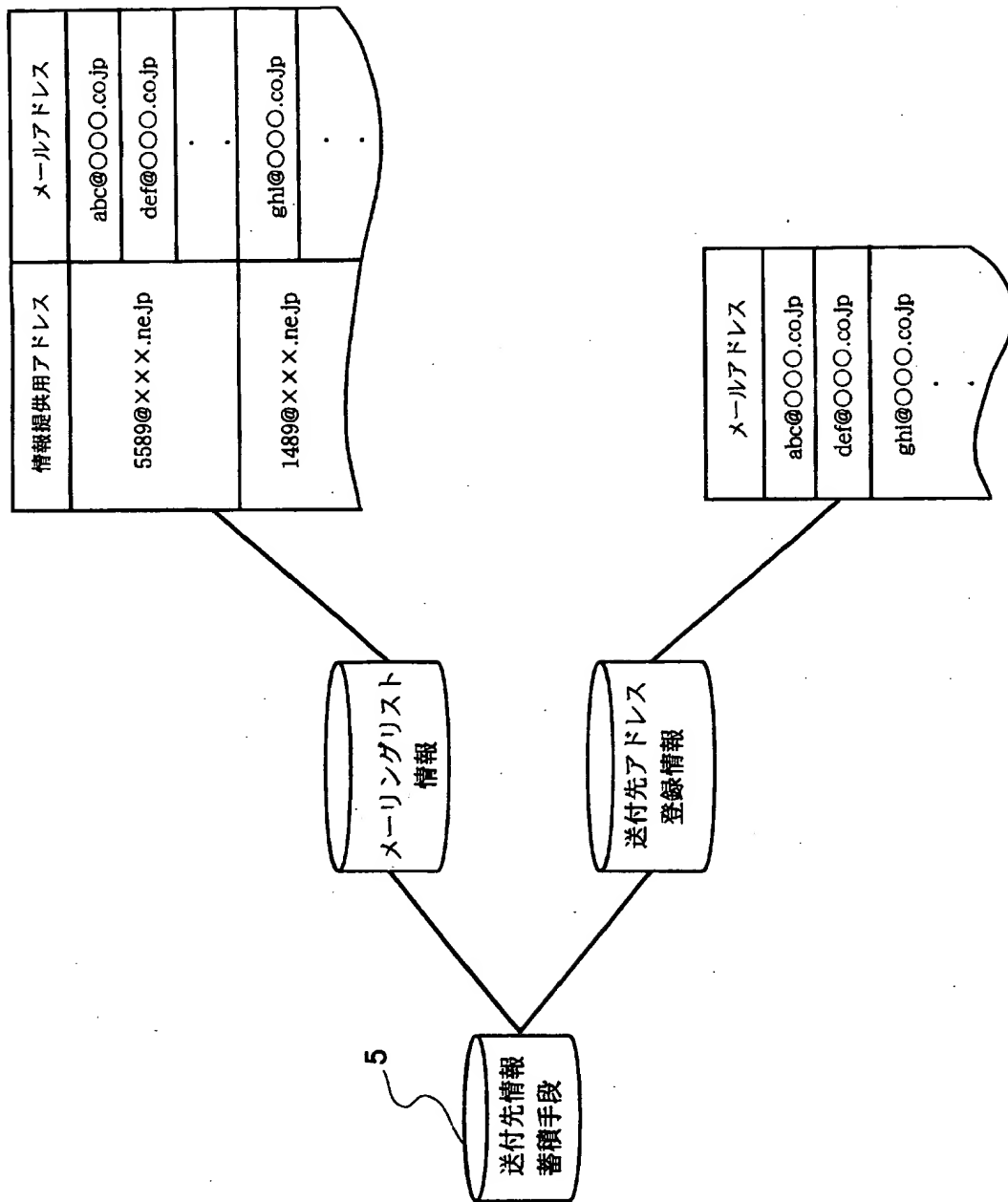
【図 2】



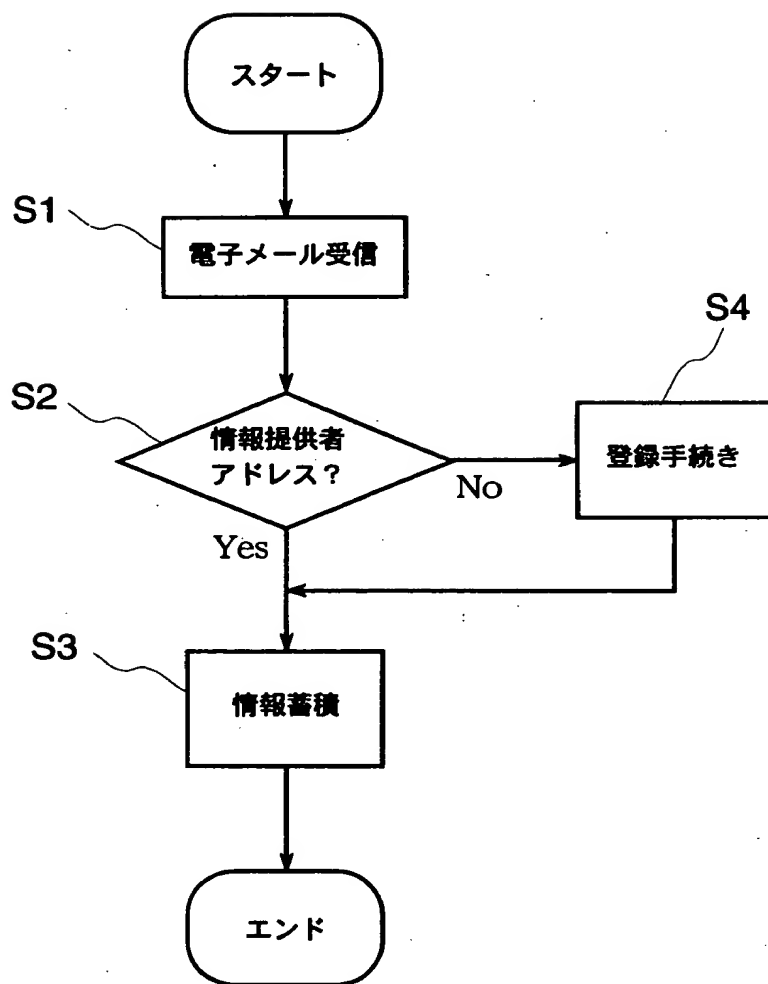
【図 3】



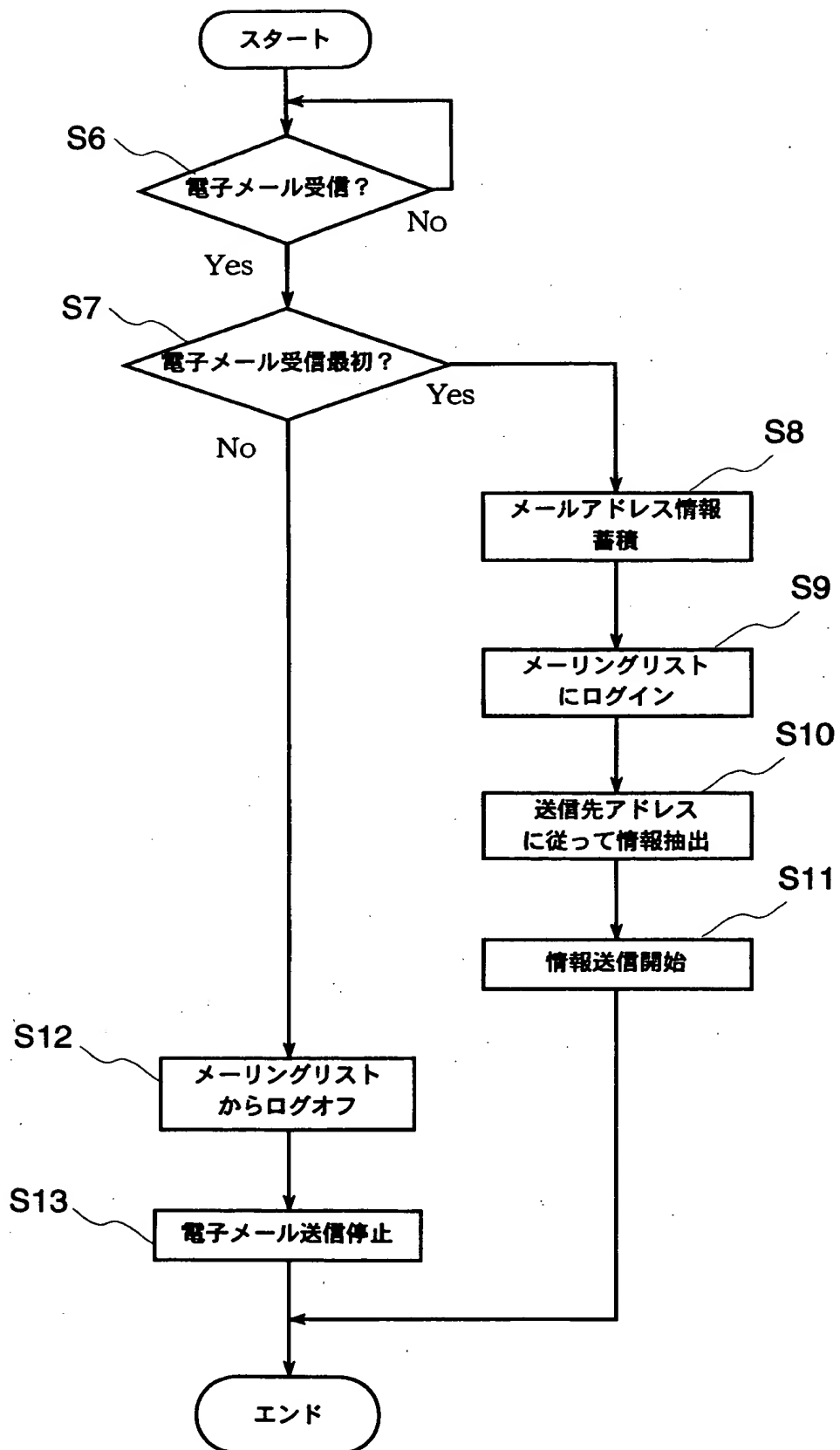
【図 4】



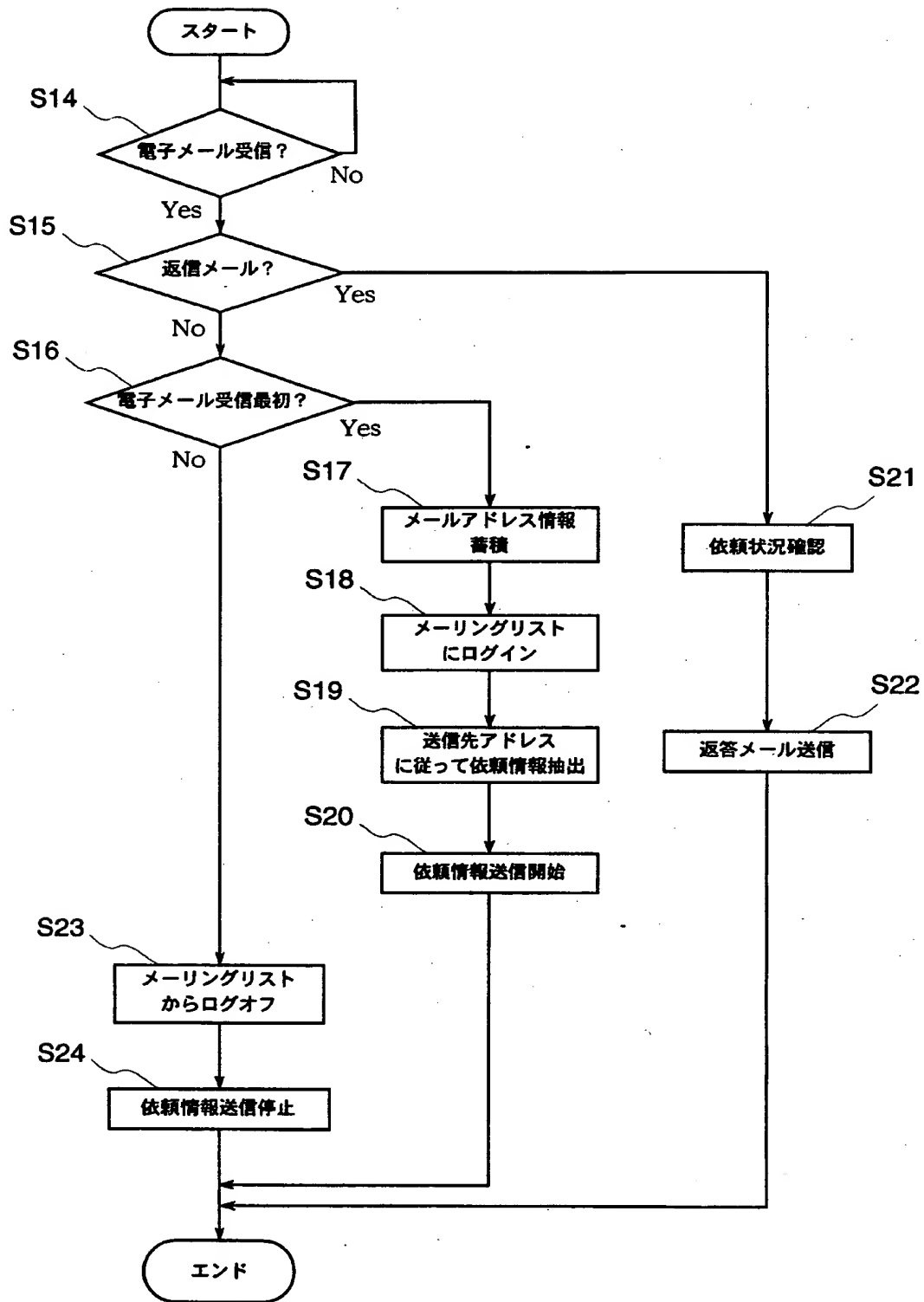
【図 5】



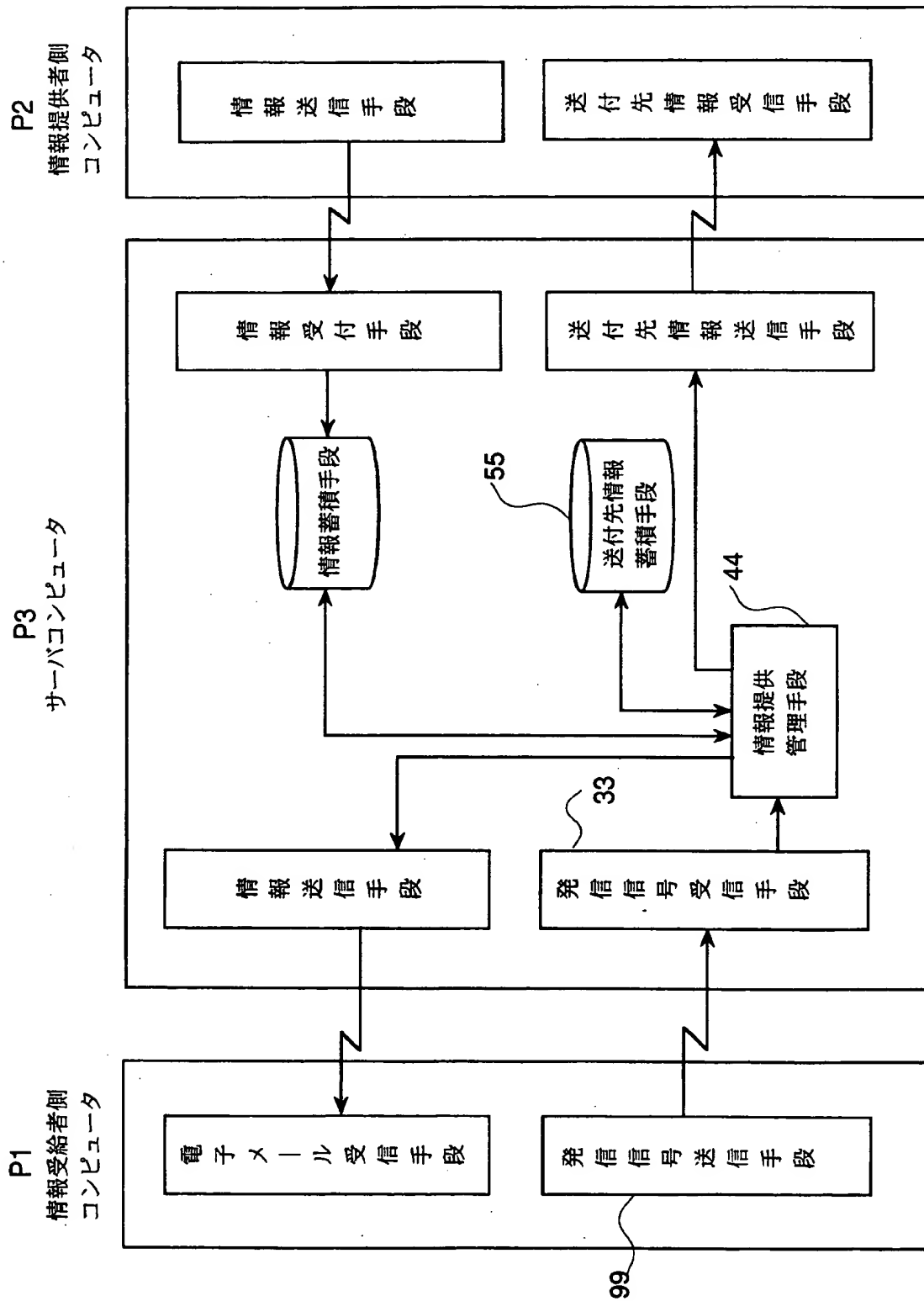
【図 6】



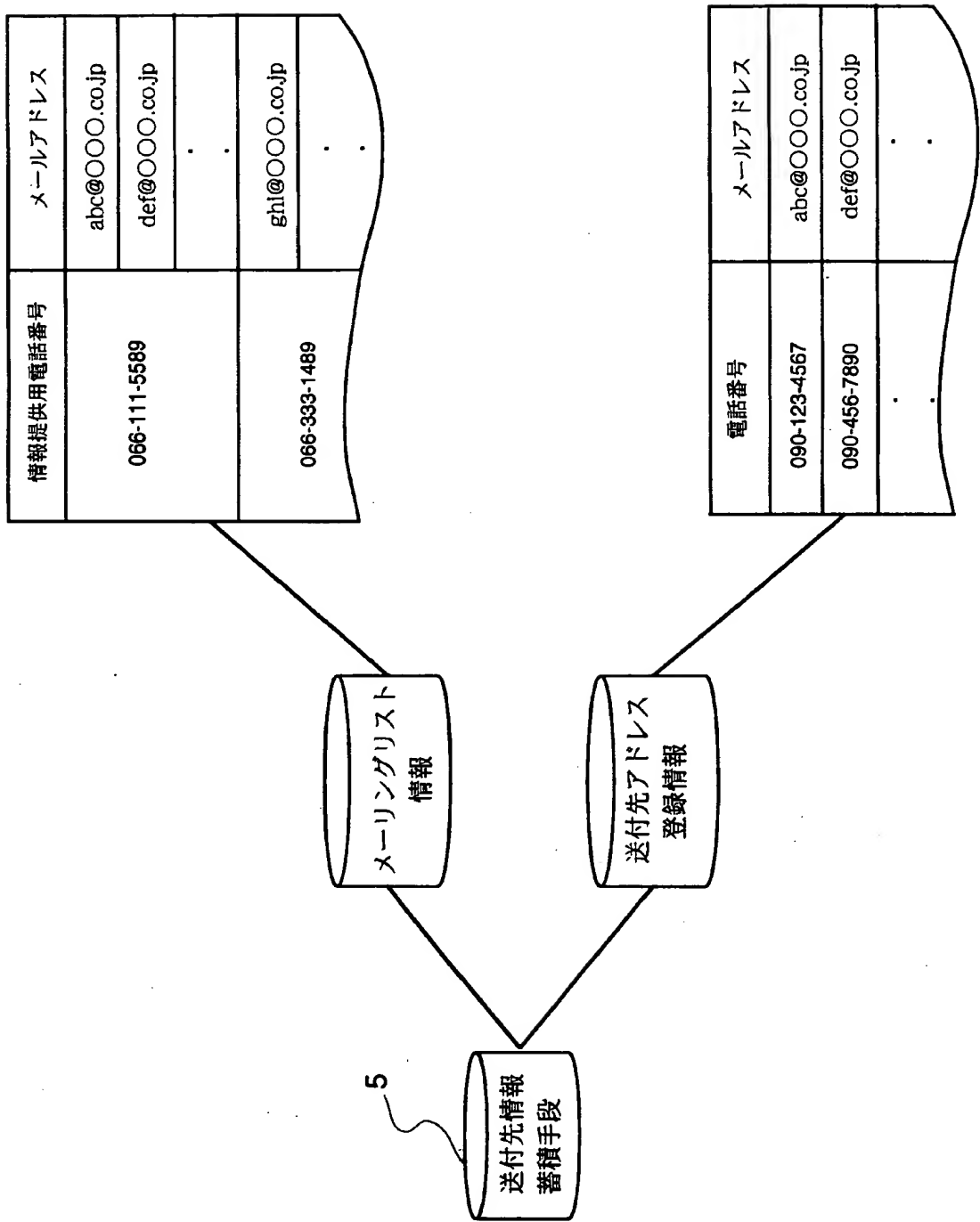
【図 7】



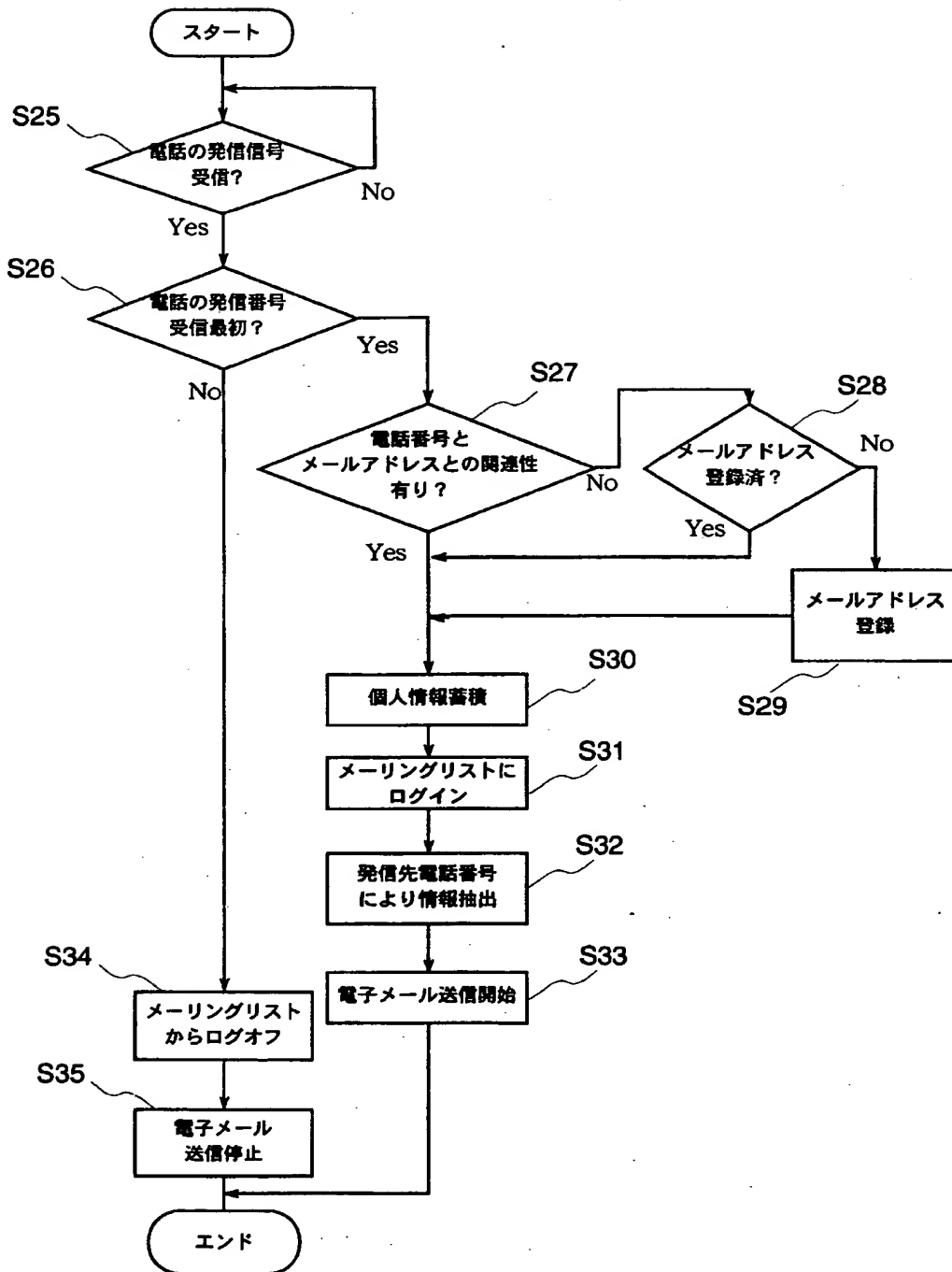
【図 8】



【図 9】



【図10】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 情報提供サービスにおいて、情報受給者は登録手続きやURL，ID番号，パスワード等の入力等の面倒な手続きを一切することなく容易に情報提供サービスを受けることができるようにする。

また、情報提供者は、情報提供の代償として確実に正確な電子メールアドレス等の個人情報を収集することを可能とする。

【解決手段】 情報受給者に対して情報提供サービスを行うものであって、提供する情報を蓄積する情報蓄積手段1と、電子メールを受信する電子メール受信手段3と、前記電子メール受信手段3が、情報受給者からの電子メールを受信することにより、その電子メールに付随する電子メールアドレスから特定される情報受給者に対し、前記情報蓄積手段1から所定の情報を抽出して情報提供サービスを開始する情報提供管理手段4とを具備している。

【選択図】 図3

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [500539273]

1. 変更年月日 2000年11月22日

[変更理由] 新規登録

住 所 京都府京都市下京区油小路通四条下る石井筒町522番地

氏 名 ネットシステム株式会社